

## フィールド7 計画の推進

### ◎開かれた市政の推進

(施) **合併10周年記念事業（企画部 総合政策課）** (新規)

**1,400千円**

**1 事業目的**

平成15年4月1日に旧新居浜市と旧別子山村が合併して10周年という節目を迎えるにあたり、合併式典・シンポジウムを開催し、「あかがねのまち笑顔輝く新居浜市」としてさらなる発展を目指す。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 事業の概要**

(1) 式典

10周年のこれまでの歩み映像や、平成15年合併を記念して埋設したタイムカプセル内の手紙の紹介などを行う。

(2) シンポジウム

パネルディスカッション形式で、地域興しに関わりのある方たちと、具体的な取り組み事例などの紹介も踏まえ、議論する。

**4 財源内訳**

(1) その他 1,400千円（合併振興基金700千円・市町振興協会助成金700千円）

(施) **合併10周年記念市民交流事業費（経済部 別子山支所）** (新規)

**5,000千円**

**1 事業目的**

平成15年4月1日に旧新居浜市と旧別子山村が合併して10周年という節目を迎えるにあたり、市民が心をつにできる交流事業として、市民と行政の協働による体験型参加事業を開催し、多くの市民交流を通じて、新居浜市としての一体感をさらに深めるとともに、別子山地域の情報発信を行う。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 事業の概要**

新居浜市・別子山村合併10周年記念市民交流事業実行委員会が実施主体となり、夏から秋にかけて、別子山地域周辺において、自然豊かな山間地である別子山地域の特産品や観光資源に触れる体験型イベント事業やステージイベント事業のほか、現在の様子を映像として残す記念事業を実施する。

**4 事業の内容**

(1) 委託料 5,000千円

**5 財源内訳**

(1) その他 5,000千円（合併振興基金・自治総合センター助成金）

◎効果・効率的な自治体経営の推進

(公) 庁舎耐震補強対策事業 (総務部 管財課) (新規)

171,150千円

1 事業目的

庁舎(昭和55年竣工)について、平成24年度に実施した2次耐震診断に基づき、耐震補強工事を実施し、来庁する市民及び職員が安心して利用できる施設とする。

2 事業年度

平成25年度

3 事業の内容

耐震補強工事 171,150千円

4 財源内訳

- (1) 国 57,050千円 (住宅・建築物安全ストック形成事業)
- (2) 市債(充当率100%) 114,100千円 (緊急防災・減災事業債)[交付税算入率80%]

(単) 庁舎等整備事業 (総務部 管財課)

65,869千円 (21,235千円)

1 事業目的

バリアフリー化、省エネルギー化等を重視した大規模な維持補修を計画的に行い、市庁舎等の現状の機能を確保する。

2 事業年度

平成25年度

3 事業の内容

電話交換機リース料	251千円
空調用自動制御機器整備	1,313千円
エレベーターリニューアル工事	56,963千円
男女共同参画課設置工事	3,351千円
新居浜港務局屋上防水改修工事	3,991千円

4 財源内訳

- (1) その他 29,054千円 (公共施設整備基金)
- (2) 一財 36,815千円

(施) コンビニ収納事業費 (総務部 収税課)

800千円

1 事業目的

休日や夜間でも手数料不要で収めることができるコンビニ収納を実施することにより、納税義務者の納税環境の整備による利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成24年度～

3 事業の概要

平成25年5月から軽自動車税(現年当初のみ)について、納期限内の納付時間と場所を限定しない、コンビニ収納を開始する。

4 事業の内容

- (1) 手数料 月額基本料及び収納事務手数料 800千円

(施) **ふるさと応援寄附金推進費（企画部 総合政策課）** (新規)

**835千円**

**1 事業目的**

個人住民税における寄附金税制の拡充、いわゆる「ふるさと納税」制度が、地方税法改正に伴い平成20年度に創設された。寄附金は、地方公共団体にとって、まちづくりを推進するための貴重な財源であるが、本市の寄附件数・寄附金額は低調な状態が続いているため、お礼の品やPR方法等を拡充することにより、寄附件数及び寄附金額の増加を目指す。

**2 事業年度**

平成25年度

**3 事業の概要**

(1) 寄附者へのお礼の品の充実

- ・寄附額に応じ、特産品を贈呈（物産協会、JAと委託契約予定）
  - 寄附額 1万～3万円未満→2千円相当の特産品贈呈
  - 寄附額 3万円以上→5千円相当の特産品贈呈

(2) PR方法の拡充

- ・啓発チラシの印刷部数増
- ・お盆・正月に、新居浜駅でチラシを配布
- ・高速道路SAにチラシを設置
- ・前年度寄附者に対し、依頼文書を送付

(3) 寄附方法の拡充

- ・クレジットカードによる納付を導入（6月予定）

◎情報通信技術（ICT）の利活用と市民サービスの向上

(施) 電子入札推進費（総務部 契約課）

3, 983千円 (2,803千円)

1 事業目的

電子入札・電子閲覧を推進することにより、入札及び契約事務の合理化を図り、入札の公平性・透明性及び安全性を高める。

2 事業年度

平成22年度～

3 事業の概要

平成22年10月から設計金額2千万円を超える一般競争入札を対象として電子入札を導入した。平成25年10月から設計金額1千万円を超える建設工事にかかる指名競争入札についても電子入札により実施し、電子入札の拡大を図る。

4 事業の内容

- ・ 電子入札システム運用委託料 3, 532千円
- ・ 電子入札コアシステム使用料 451千円

5 財源内訳

- (1) その他（諸収入） 446千円（水道局負担金）
- (2) 一財 3,537千円